



デジタル技術×地方創生の推進について

～オープンデータ、シェアリングエコノミーを中心に～

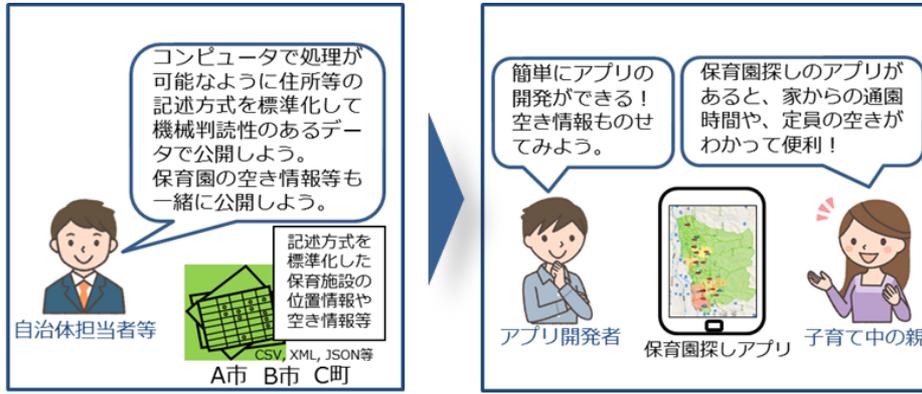


平成31年4月10日
内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室／
シェアリングエコノミー促進室

地方創生を加速化させるデジタル技術

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有するデータについて、「営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの」「機械判読に適したもの」「無償で利用できるもの」を満たすものの公開を推進。



【事例】北海道札幌市（Code for Sapporo）

あせらず、なやまず。ハバママまっが

さっぽろ保育園マップ

By Code for Sapporo ハバママまっがチーム

それぞれの家庭の事情に合わせて、子どもの預け先を見つけるのはとても大変。ハバママの負担を軽くする、子育てに寄り添うマップアプリ。

認可保育所、認可外保育所、幼稚園が異なる色のアイコンでマップ上に表示される。

さっぽろ保育園マップ 誕生のキッカケ

- 保育園や幼稚園は管轄が厚生労働省、文部科学省、各自治体とそれぞれ異なるため、一元化された情報がなかった
- 分散した公開情報から申し込みみたい預け先を探したり調べたりするのは大変だった

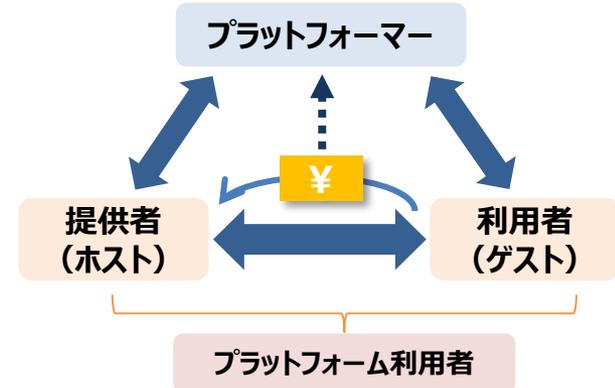
さっぽろ保育園マップでこう変わった！

- アプリ運営者が各省、各自治体の情報をまとめて公開することで、一目で必要な情報がマップ上でわかるようになった
- ユーザー数 8,000人弱（累計）
- 保育園の所在地だけでなく通園時間や空き情報もマップ上で確認できるため、親の負担軽減に繋がった
- 現在までにこの仕組を12地域に複製開

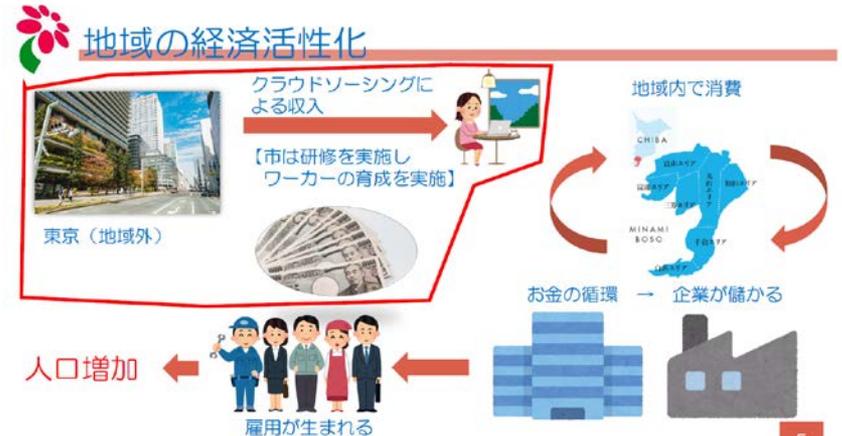
アイコンをクリックすると
通園時間や空き情報などを確認できる

シェアリングエコノミー

個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動



【事例】千葉県南房総市（クラウドソーシングの活用）



地方公共団体におけるオープンデータ化の課題

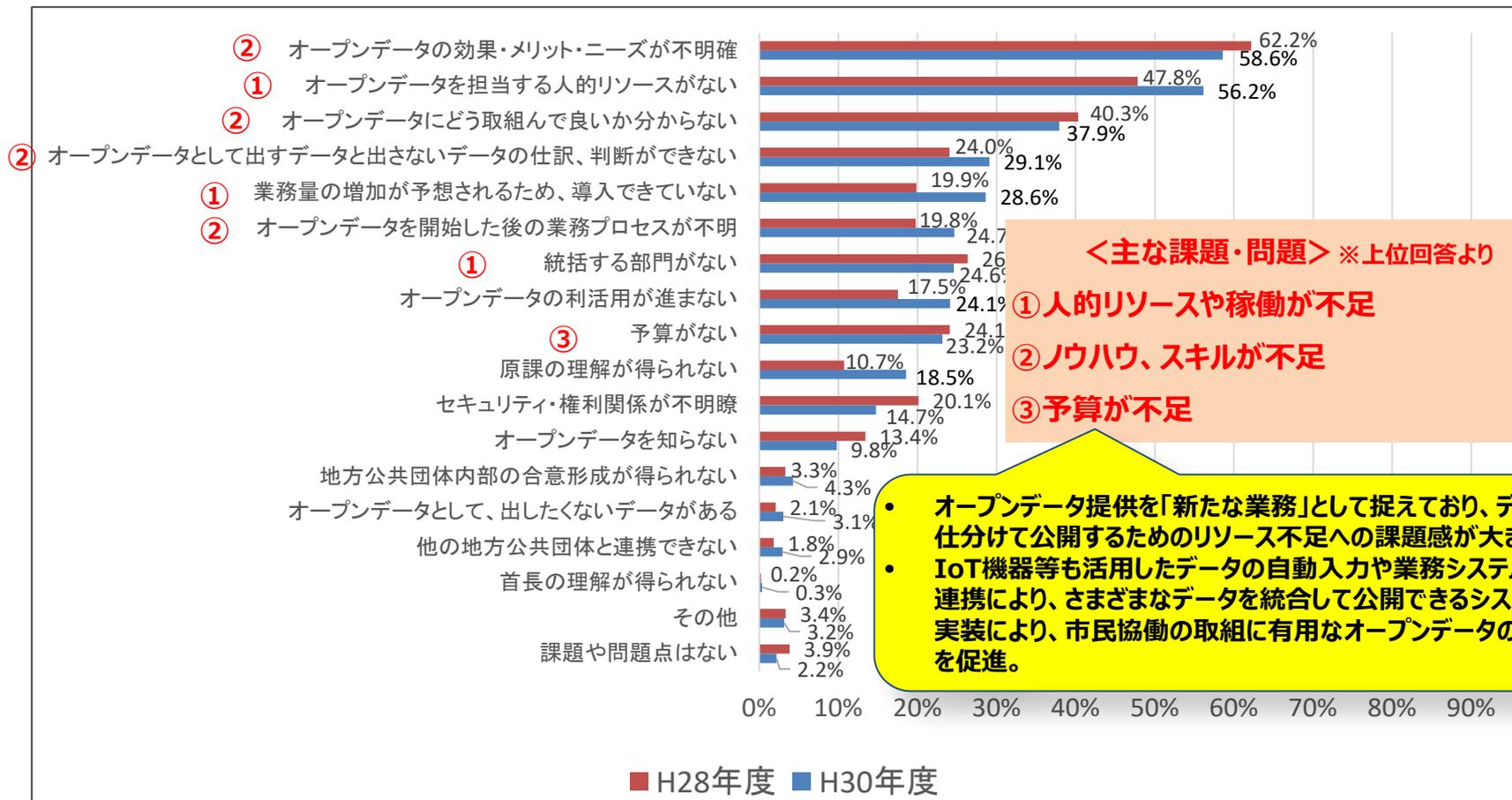
問. オープンデータに取り組む中での課題や問題点について（複数回答あり）

回答母数（H28年度）

1,788

回答母数（H30年度）

1,736



出典：オープンデータの実施状況に関するアンケート（内閣官房IT総合戦略室）

実施期間：平成30年12月～平成31年1月、対象：全都道府県及び市区町村（1,788団体）

地域におけるシェアリングエコノミー推進に向けた課題

- 内閣官房IT総合戦略室において、各地域におけるシェアリングエコノミー活用の優良事例を毎年度取りまとめ。
- 最新版（平成30年度版）から見える現状及び課題は以下のとおり。

■ 本年度版の全体傾向：空間とスキルのシェアに関するものが約9割。

- ✓ 「空間」分野では、民泊以外の取組み（駐車スペースのシェアなど）が太宗を占めた。他方、民泊については、観光振興の観点から一般市や地域DMOによる広域的な取組など地方部での活用が目立った。
- ✓ 「スキル」分野では、クラウドソーシング、地域住民が提供を行う体験型観光、子育て支援に係る取組が多い。とりわけ、クラウドソーシングについては、大都市圏以外の自治体による活用が進む傾向が見られた。

■ 特筆事例：大規模イベント等における需給ミスマッチ解消への活用が進む。

大規模イベント等への対応：2019ラグビーワールドカップなどを控え、大規模イベント開催時や観光ハイシーズンにおける宿泊施設や駐車場などの需給のミスマッチを解消する手法として、シェアを活用する事例が顕在化。

■ 既存事例の状況：既存事例（平成29年度版事例集に掲載事例）において、活用効果が顕在化しているものも現れている。

- ① 福島県喜多方市（No.13）では、未利用スペースの貸出による売り上げが、平成29年度より倍増。
- ② 福井県鯖江市（No.32）では、体験型観光を住民が提供することにより、収入が生まれ、これがモチベーションとなり、新たなコンテンツを企画する住民が増加。
- ③ 長崎県西海市（No.70）では、クラウドソーシングについての継続的な取組により、パソコンすら触ったことのなかった方々が自らパソコンを購入し、クラウドソーシングにより仕事を受注し、月5万～10万程度の収入を獲得。

■ 課題：他方、多くの団体で、「シェアリングエコノミー自体の認知度が低く、住民の理解が進まないこと」を課題として挙げている（前年度同様の傾向）。そのさらなる促進の図るためには、継続的に認知度向上の取組を行い、住民の理解を深めていくことが必要であることが窺われる。

参考：関連する新サービスの動向（シェアリングエコノミー）

都市から地方への人流れを生む取組みとして、以下のようなサービスが、スタートアップを中心に萌芽しつつある

■ 多拠点居住に資するサービス例（コリビングスペース※の提供など）



注：コリビング（co-living）：確立した定義はないが、いわゆるコワーキングスペースと滞在・宿泊機能を一体化させた施設を指す意味で用いられることが多い。

■ 地域副業の促進に資するサービス例（都市人材と地方の職のマッチングなど）



※ ロゴは各社ウェブサイトより